

独立行政法人国立青少年教育振興機構 令和3年度業務実績評価結果等の反映状況について

評価項目	主要な課題、改善事項等	左記を踏まえた反映状況
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>	<p>1. 次代を担う青少年の自立に向けた健全育成の推進</p> <p>文部科学大臣評価 課題、改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今後一層、体験活動を推進するため、事業実施による成果を社会に広く伝えるための方策を講じるとともに、体験活動の普及・啓発に際してアウトカムの把握や情報発信に取り組んでいただきたい。 <p>文部科学大臣評価 その他改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専門性の高いモデル事業を研究者等と協働で実施したり、各施設の教育テーマに基づき特色あるプログラム事業を開発したりするなど、質の高い実践が行われており、今後の利用者増につなげていただきたい。 ○ コロナ禍で求められるのは青少年の体験活動の火を消さないことであり、コロナ禍のニーズに合った「親子でアウトドア」や家族での施設宿泊促進等、無理なく利用者の増につながる取組が更に求められる。学校の集団宿泊活動も義務教育として必須の活動であり、試みられている出前事業や学校の日帰り事業等の拡充を図っていただきたい。 ○ 「(c) 社会の要請に応える体験活動事業の実施」の中に、主権者教育についても記載があり、これは重要な問題であるため、ぜひ取り組んでいただきたい。 	<p>参加者からアンケート調査を行い、事業成果やアウトカムを把握し、ホームページやSNS等で報告書や事業成果を掲載するなど情報発信に取り組んでいる。今後、発信の仕方の工夫やSNSの活用など更なる充実を図る。</p> <p>研究者等と協働で実践研究事業に取り組んでおり、体験活動の効果については、令和3年度から令和6年度までの長期的な検証を行い、令和7年度には体験活動の必要性を広く普及させ、利用者の増加につなげることとしている。また、「教育テーマ」ごとに施設が集まり、相互のプログラム内容や成果などを共有することで、利用者提供するプログラムの質的向上を図ったり、体験活動事業のフォーラムや報告書等で発表したりすることによって、利用者の増加につなげていく。</p> <p>コロナ禍においても体験活動促進のため、近隣の幼稚園・保育園・小学校などを対象に、職員が出向き体験活動の提供を行ったり、家族対象の事業では1部屋に1家族を配置したりするなど、工夫をこらしながら実施している。また、学校等の受入れや課題を抱える青少年の支援等については、学校や関係団体の要望を聞き、柔軟に対応しながら受入れたり、状況に応じてオンライン開催に切り替え実施したりしている。</p> <p>主権者教育（社会を生き抜く力や地域の課題解決について社会の構成員として主体的に関わること）は重要なことと考えている。一部の施設においては、中学生が地域の課題に対して主体的に関わり、持続可能な社会に向けて貢献できる人材育成を目的に教育事業を実施しており、今後はその成果を他施設にも広げていく。</p>

<p>2. 青少年教育指導者等の養成及び資質の向上</p> <p>文部科学大臣評価 課題、改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、養成した指導者等が地域や現場でどのような活動を行っているか把握するとともに、地域や現場のニーズを踏まえて必要に応じて事業内容の見直し・改善を図ることにより、指導者等のさらなる資質向上につなげていただきたい。 <p>文部科学大臣評価 その他改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ LGBTQ など多様な価値観や生き方を踏まえた指導者・職員研修の取組を行っていただきたい。 ○ 青少年教育指導者養成のための研修では、オンラインでの基礎研修と施設での専門研修を組み合わせた職員研修を実施しており、効果的、効率的な専門職員の資質向上が期待できる。引き続き取組を工夫していただきたい。 	<p>指導者養成事業は事後アンケート及び追跡調査を行い、ニーズやアウトカムの把握に努めるとともに、事業の見直し・改善を図り、更なる向上につなげている。令和3年度の安全管理研修において、もっと他施設の安全管理について共有し機構としてのレベルを上げていくべき、という意見があったことから、令和4年度からは安全管理担当者研修を新たに設け、施設の安全管理について他者評価・フィードバックを行った。今後も、指導者の資質向上に努めていく。</p> <p>専門家等を講師に迎え、多様な価値観や生き方を踏まえた指導者・職員研修を行っている。人権教育研修を行ったことにより、掲示物の表記をユニバーサルデザインにして分かりやすく、伝えやすくするよう取り組んでいる施設があり、今後もこのような取組を推進していく。</p> <p>令和4年度は「人づくり・つながりづくり・地域づくり」を意識した青少年教育指導者に必要なカリキュラムの検討を行っている。今後、専門研修の試行事業を行う予定で、更に効果的・効率的な研修となるよう検討を行っていく。</p>
<p>3. 青少年、青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援</p> <p>文部科学大臣評価 課題、改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響によって青少年の体験活動の機会の減少や格差が課題となっていることを踏まえ、体験活動の重要性及び青少年教育施設における集団宿泊体験等の有用性はもとより、機構で実施している感染症対策について社会に広くアピールし、安全・安心な施設の利用促進を図っていただきたい。 ○ 従来の利用者層はもとより、体験活動の機会が少ない層への体験活動の導入方を検討し、体験活動の裾野を拓げるための実効性のある取組を行っていただきたい。 	<p>機構で実施している感染症対策について感染防止対策事例集にまとめ発信し、安全・安心な施設の利用促進を図るとともに、公立・民間の青少年教育施設へも普及を行っている。また、集団宿泊体験等の有用性については、新たな取組として、集団宿泊的行事の効果測定を行うこととしており、令和6年度中に全国的な調査の結果をまとめられるよう取り組んでいる。</p> <p>体験活動の裾野を拓げるため、SNSにて情報発信を行っている。また、関係機関と意見交換しながら、今まで利用の少なかった企業を対象とし、特に新入社員の研修や社員の交流を目的とした合宿型ワークショップ等のプログラム提案なども検討している。</p>

<p>文部科学大臣評価 その他改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ナショナルセンターとして、新型コロナウイルス感染症に対しての施設の安全性等の情報を引き続き発信し続けていただきたい。 ○ 感染防止対策事例集は、ナショナルセンターならではの取組である。家族キャンプ等コロナ禍でも可能な直接体験の取組について、優れた事例を水平展開することで利用者の確保に尽力いただきたい。 	<p>機構で実施している感染症対策について感染防止対策事例集にまとめ発信しているとともに、利用者向けに「安全・安心な環境」をPRするチラシも作成し、各施設にて広報に活用している。今後も引き続き発信を行っていく。</p> <p>今度も引き続き、情報発信を行い、利用者の確保につなげていく。各施設の好事例についても、四半期ごとに共有するとともに、過去の情報も全て集約させたプラットフォームを作成しており、好事例を共有しやすい体制を整えている。</p>
<p>4. 青少年教育に関する関係機関・団体等との連携促進</p> <p>文部科学大臣評価 課題、改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関・団体との連携をさらに促進・強化することにより、青少年教育のナショナルセンターとして求められるニーズを把握するとともに、新たな業種との連携等、さらなる活性化を期待する。 ○ 公立の青少年教育施設等との連携をさらに深化させるため、機構が実施した調査研究による成果やモデル事業・プログラムを全国の公立施設等で活用されるよう働きかけを強化させるとともに、その活用事例の収集等、客観的な効果の把握に取り組みでいただきたい。 	<p>令和4年度は東武鉄道及び小田急鉄道との連携事業や株式会社モンベルや株式会社スノーピークの協賛を得て「そとチャレラリー」を実施した。また、東京藝術大学や武蔵野大学、日本芸術文化振興会と新たに連携協定を締結した。令和5年5月の「春のキッズフェスタ」では、株式会社ラフ&ピースマザー及び株式会社 CANVAS と共催での実施に向けた準備を進めている。</p> <p>体験活動の現場である地方施設に対して、各施設の取組における研究センターの調査研究成果の活用状況を確認し、調査研究事業の成果が、17施設41件の取組に生かされていることを把握した。今後も継続して状況把握を行い、教育事業部や施設とも連携しながら、現場に活かされる調査についての検討も行っていく。</p> <p>また、機構で実施した事業の活用を図るため、公立施設職員等が参加している全国青少年教育施設所長会議・施設研究集会や各地域ブロックで開催されている施設協議会等にて取組事例の紹介を行うとともに、情報交換を行っている。</p>
<p>5. 青少年教育に関する調査研究</p> <p>文部科学大臣評価 課題、改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、現代の青少年を取り巻く課題や国の施策との接続等を踏まえ、今後の青少年教育の振興に資する調査研究を実施していただきたい。 	<p>令和4年度は、「青少年の体験活動等に関する意識調査」を3年ぶりに実施し、引き続き青少年の体験活動の状況把握に努めた。令和5年度にデータ分析を行い、結果を公表する予定。</p>

<p>○ 調査研究による成果やデータを普及することによって得られるアウトカムの把握について、取組を強化していただきたい。</p> <p>文部科学大臣評価 其他改善事項</p> <p>○ 調査研究結果の活用について、今後ますます「普及の視点」にも注力していただきたい。</p> <p>○ 多様な調査研究が実施されている。これらの結果を基に他の関係団体と連携して、より広く普及できるように工夫していただきたい。</p>	<p>体験活動の現場である地方施設に対して、各施設の取組における研究センターの調査研究成果の活用状況を確認した。今後も継続して状況把握を行い、教育事業部や施設とも連携しながら、現場に活かされる調査についての検討も行っていく。</p> <p>令和4年度も、解説動画をYouTubeチャンネルで放映するなど調査研究成果の普及に継続して努めた。特に読書調査については、個票データの再分析について研究者から申請を受けたり、企業等から研究成果に関する講演依頼を受けたりするなど、幅広く調査研究成果が注目された。また、令和4年度は、読書調査の結果を踏まえながら、子供の発達段階に応じた読書活動推進に関するパンフレットを作成し、全国の公立図書館や読書活動を推進する団体を中心に配布する予定である。令和5年度以降も、テーマを設定し発達段階に応じた体験活動の普及啓発に関するパンフレットを作成する予定である。</p> <p>令和4年度は、JICAとの共同研究の成果を発信する全国シンポジウムを、JICA、協力隊を育てる会と共催で5月に行った。 また、関係団体（青少年関係の出版社等）からの調査研究成果の引用依頼の際には、Web上に公開される場合には、研究センターのHPへのリンクを貼っていただくこととした。</p>
<p>6. 青少年教育団体が行う活動に対する助成</p> <p>文部科学大臣評価 課題、改善事項</p> <p>○ 新規団体への広報や新型コロナウイルス感染症の影響により応募が減少した県へのアプローチなど、多様な広報手段により、応募件数の拡大及び参加者の増加に取り組んでいただきたい。</p>	<p>令和5年度の募集に当たっては、全ての地方施設と連携し、全国各地での募集説明会を計画したことにより、43ヶ所にて実施した。 このうち、助成課が主催する福岡・東京・名古屋・大阪・北海道の5会場で開催された募集説明会において、団体の事業運営支援として、ホームページ「助成団体に聞いてみた!」に取組事例を掲載している団体による事例発表を行い、ノウハウを共有する場を設けたり、熱中症対策講義や体験活動の重要性について周知したりするなど、応募団体増へつながらよう取り組んだ。</p>

	<p>文部科学大臣評価 その他改善事項</p> <p>○ コロナ禍で減少した体験活動の基盤を戻すためにも、「ビヨンド・コロナの体験活動」等テーマを特定しての募集についても検討していただきたい。</p>	<p>コロナ禍での活動への支援のため、オンラインでの活動の実施への変更を認めたり、感染症対策に係る消耗品について、助成対象経費の2割を上限に対象経費として認めたりするなどの措置を講じた。コロナ禍で減少した体験活動の機会を充実するための支援について、引き続き検討していく。</p>
	<p>7. 共通的事項</p> <p>文部科学大臣評価 課題、改善事項</p> <p>○ 組織内での意識と広報スキルを高めるための広報研修の実施等により、機構の役割や存在意義、体験活動の重要性についての情報発信力をさらに強化していただきたい。</p> <p>文部科学大臣評価 その他改善事項</p> <p>○ YouTube の動画などの視聴回数を見ると、引き続き継続的な広報に関する取組が必要な印象である。各施設をアピールするためにも、施設にいる人材を活用する等、各施設の広報の充実・強化を図っていただきたい。また、施設内の結束も高めるためにも、施設対抗の企画コンテスト等、新しい取組を検討していただきたい。</p>	<p>9月にクラウドファンディングの運用方法、1月には効果的なチラシの作り方をテーマに研修を行い、広報力の強化に努めた。</p> <p>SNSによる情報発信については、本部及び各施設ともに順次動画や記事を投稿し、コンテンツの充実を図った。また、施設対抗の美化コンテストをプレゼンテーション動画形式で実施する等、新しい取組を通じて機構内の団結力向上に努めた。</p>
<p>Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画</p>	<p>1. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>文部科学大臣評価 課題、改善事項</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少したことに伴い、収入が大幅に減少していることから、戦略的に利用者獲得や多様な財源確保の方策について検討していただきたい。</p>	<p>クラウドファンディング及びネーミングライツに係る規程を新規に整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社かんぼ生命保険とのネーミングライツ契約を5施設において締結し、3年間で総額10,263,000円を獲得。 ・室戸青少年自然の家におけるクラウドファンディングでは目標額である1,190,000円を超える1,694,610円を獲得。 <p>オリンピックセンター構内におけるロケーション撮影に係る規程を新規に整備した。</p> <p>令和4年1月からオリンピックセンター宿泊棟などの料金改定や令和4年4月から中央青少年交流の家の宿泊棟の一部利用料金徴収を新たに行うなど、収入増に取り組んでいる。</p> <p>中期目標及び中期計画を踏まえ、施設の機能向上の改修等に係る経費について、新たに収入を確保する仕組みの構築に向けた検討を進めている。</p> <p>文部科学省が令和4年度に新設した寄付ポータルサイトに「子どもゆめ基金」のページを掲載した。</p>

	<p>文部科学大臣評価 その他改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 基金運用を含め、その仕組みや実態が外部からは判り難い。HP や「概要」等において、より積極的にアピールする等、更なる拡大を図るべく取り組んでいただきたい。 	<p>本部ホームページのトップページに寄附金募集ページを直接開くことができる専用ボタンを設定し、ホームページ利用者に寄附金募集をより効率的にアピールできるよう改善に努めた。また、文部科学省が令和4年度に新設した寄付ポータルサイトに「子どもゆめ基金」のページを掲載した。</p>
<p>Ⅷ その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p>	<p>1. 施設・設備に関する事項</p> <p>文部科学大臣評価 その他改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 有形固定資産（減価償却相当額）の償却累計率は約 60%と高く、資本剰余金（狭義）は約 156 億円で過去約 20 年間の施設整備補助金額と推定される。人口減少時代において、長期的な事業規模（設備）のビジョンを明確化していただきたい。 ○ LGBTQ など多様な価値観や生き方を踏まえた、施設改修の取組を行っていただきたい。 	<p>機構の長期的な事業規模（設備）のビジョンは、将来構想を踏まえて、長期的なランドデザインを策定していきたい。</p> <p>ユニバーサルデザインを踏まえつつ、施設改修を計画的に進める。</p>